

(様式2) 新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		萩			
事業毎の通番		1	市町村名	上田市	箇所名(ふりがな)	萩(はぎ)			
事業概要	事業目的	(急)萩は、洗馬川の右岸に位置し、平均勾配44.1°、がけ高さ平均35mの斜面で保全対象として広域避難所である傍陽小学校がある。このため、急傾斜地崩壊対策施設を設置することにより甚大な被害を未然に防止し、地域住民の民生安定に努めたい。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法				
	関連する事業、計画等	特になし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	傍陽小学校(広域避難所)							
	着手年度	平成31年度	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	平成34年度	費用対効果	7.2		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	崩落土砂防止柵工 L=100m			150,000	71,250	7,500	64,125	7,125
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	広域避難所である傍陽小学校が保全される。							
	間接的効果(定量的・定性的)								
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○【保全対象】人家戸数:0戸</li> <li>○【保全対象】公共施設:有り 傍陽小学校、市道</li> <li>○【保全対象】災害時要配慮者施設:無し</li> <li>○【保全対象】避難所、避難経路の有無:有 傍陽小学校(広域避難所)</li> </ul>						評価	B
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○【災害履歴】過去の災害履歴:無</li> <li>○【交通影響】交通遮断による地域経済への影響:影響度小</li> <li>○【位置付け】地域防災計画上の位置づけ:有 県及び上田市地域防災計画</li> </ul>						評価	B
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○【費用対効果】費用便益比(B/C):7.23</li> <li>○【早期効果発現】事業期間:4年</li> <li>○【工法等比較検討】工法等の比較検討:詳細設計にて検討予定</li> </ul>						評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○【斜面高さ】斜面の高さ:平均35m</li> <li>○【斜面勾配】斜面の平均勾配:44.1°</li> <li>○【斜面地質】地質:崖錐堆積物</li> <li>○【斜面形状】オーバーハング、遷急線、谷地形、凸地形:なし</li> <li>○【斜面植生】植生:普通</li> <li>○【位置関係】保全対象の位置:がけ下にある</li> </ul>						評価	B
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○【情報共有】事業情報の共有:関係者以外にも周知【土砂災害警戒区域指定時に広く説明】</li> <li>○【地域要望】地域の取り組み:市経由で要望有り</li> <li>○【地域合意】地域の合意形成:小学校と意形成が図られている。</li> <li>○【住民参加】当該小学校における避難訓練が毎年実施されている</li> </ul>						評価	A
	所管課意見	地域防災計画に記載された避難所が特別警戒区域に含まれる。近隣に避難所の移転適地がなく、施設整備の重要性及び緊急性が高い。				採択状況	総合評価		
					○	B			
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。								

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)		
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成21年度に砂防基礎調査を実施し、警戒区域内に指定避難所が存在することになったため。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	当該小学校における避難訓練が毎年実施されている。(現段階で、避難所を他所に移すことができないことを確認している)	
	③事業説明等の経緯	当該小学校に当事業の概要を説明。事業実施が確定次第、地元説明会を開催予定。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし。	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	特になし。	
	⑦その他	H22年3月 土砂災害防止法指定。	事業代表地点の緯度経度

(様式2)新規評価シート

建設部 砂防課

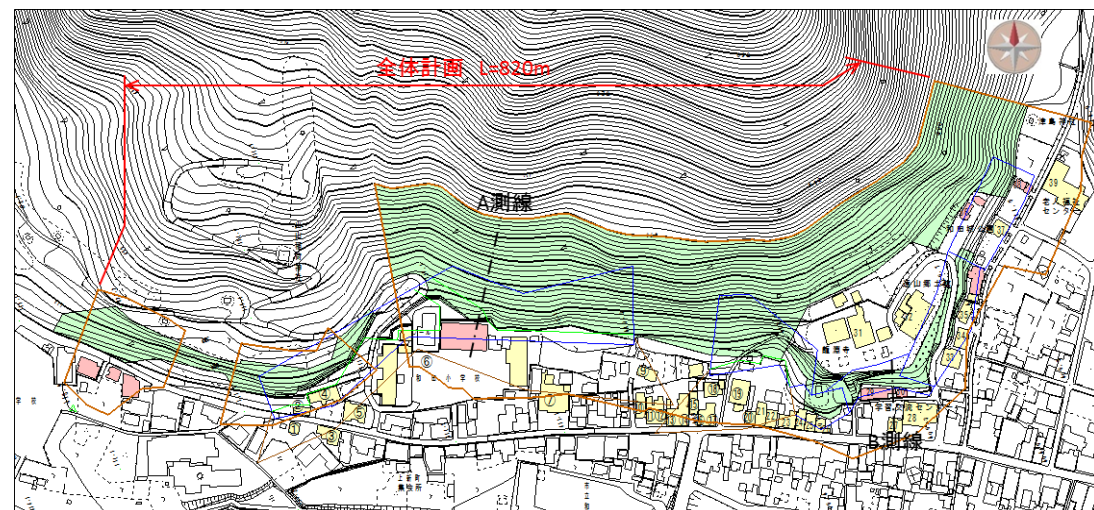
事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	上新町		
事業毎の通番	2	市町村名	飯田市	箇所名(ふりがな)	上新町(かみしんまち)	
事業目的	当該区域は、最大高さ50m、最急勾配35°の急傾斜面であり、保全人家31戸が存在する。また、公共的施設8棟のうち、和田小学校は指定避難所に位置付けられている。斜面対策により、人家の安全を確保するものである。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律		
関連する事業、計画等	なし					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家31戸、和田小学校、南信森林管理署和田森林事務所、南信濃学習交流センター、飯田信用金庫南信濃支店、龍淵寺、南信濃老人福祉センターほか、市道南信濃20号線、市道南信濃61号線、市道南信濃62号線(計420m)					
着手年度	平成31年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	平成35年度	費用対効果	12.7	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	擁壁工 L=820m		200,000	95,000	10,000 85,500 9,500	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	直接被害軽減効果(1/10) 997百万円 直接被害軽減効果(1/50) 1,925百万円				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	人家戸数:47戸 公共施設数:2箇所以上 和田小学校、南信森林管理署和田森林事務所、南信濃学習交流センターほか 要配慮者利用施設の有無:南信濃老人福祉センター(一般施設) 避難場所、避難路の有無:和田小学校(指定避難施設)、南信濃学習センター、遠山郷土館ほか			評価	A
	重要性	過去の災害履歴:なし 交通遮断による地域経済への影響:影響度大 市道南信濃20号線、61号線(遮断) 地域防災計画上の位置付け:長野県、飯田市 地域防災計画書への位置付けあり			評価	A
	効率性	費用対効果(B/C) : 12.7 事業期間 : 5年間			評価	A
	緊急性	斜面の高さ:50m 斜面最大勾配:35° 斜面地質:礫混じり土 斜面形状:遷急線が明瞭 斜面植生:普通(草木類) 保全対象の位置:がけ上(2戸)、がけ下(37戸)両方にある			評価	A
	計画熟度	事業情報の共有:関係者を中心に周知している 地域の取り組み:事業計画の要望あり(飯田市長要望:H29.11.8、H30市町村要望箇所) 地域の合意形成:崩壊防止施設の必要性及び健全度の維持について理解を得ている。 住民との協働:地元自治会が防災訓練、避難訓練、清掃、草刈りを定期的実施			評価	A
所管課意見	既存施設の中抜け区間となっており、地域防災計画に記載された避難所が特別警戒区域に含まれる。住民の合意形成も図られており、事業の効率性及び緊急性が高い。			採択状況	総合評価	○ A
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。					

【位置図、平面図、構造図等】

位置図



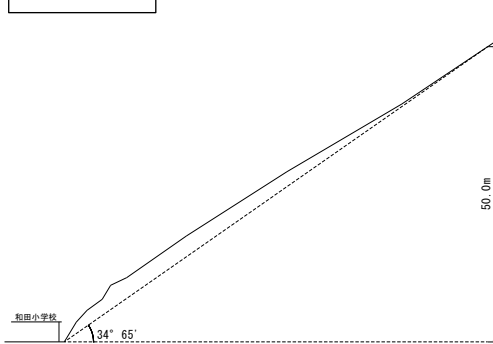
平面図



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】

横断図



写真(保全対象)

公共施設(和田小学校)

保全対象人家



①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	・計画区間内には飯田市地域防災計画に位置付けられた指定避難施設である和田小学校のほか、南信森林管理署和田森林事務所、南信濃学習交流センターなどの公共施設がある。また、市道南信濃20号線などの幹線道路網が寸断される恐れがある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	・未施工区間の早期整備、特別警戒区域の解消について、地域住民から要望があげられている。 ・平成27年3月には、土砂災害防止法に基づく、特別警戒区域及び警戒区域が指定されている。(新町2、3、4、5)
③事業説明等の経緯	・未施工区間(新町3)の斜面对策については、関係者に平成29年7月に説明を実施。その他の範囲については、平成30年6月に説明を実施する予定である。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	・工事の騒音及び振動の発生を低減する他、作業ヤードを極力コンパクト化し、土地の改変範囲を最小限とする。
⑥地域活性化への影響と配慮	・地域内の幹線道路である市道南信濃20号線などが保全され、安全で安心な日常生活に不可欠な交通網が確保される。
⑦その他	・コスト削減とともに工事期間の短縮を考慮した工法選定及び施工計画の策定に努める。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 19' 25.20" 東経:E 137° 56' 11.74"

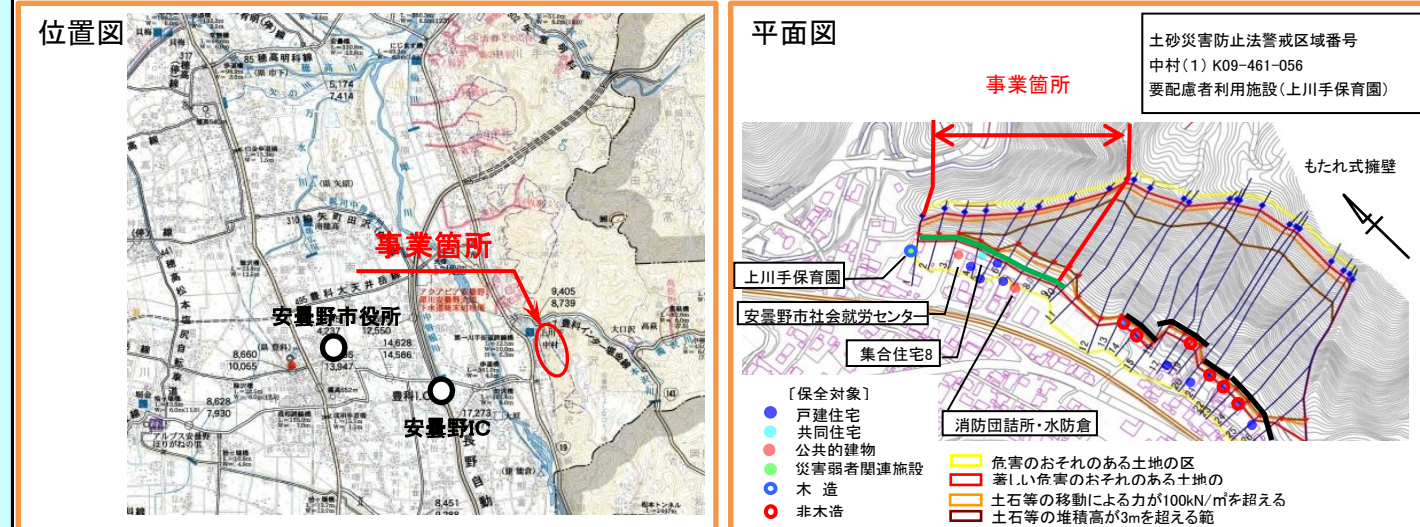
(様式2) 新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		路河川名等	中村				
事業毎の通番	3	市町村名	安曇野市	箇所名(ふりがな)	中村(なかむら)			
事業目的	当箇所は最大勾配36度、がけ高さ最大159mの急斜面で、保全対象として人家17件、うち、特別警戒区域6件(家屋5件、地域防災計画に位置づけられた避難所である公民館1件)が存在する。 当該箇所は、一部もたれ式擁壁工とロックフェンスによる整備を行っている箇所もあるが、土砂捕捉能力が不足しており、斜面崩壊に対応が出来ない状況である。このため、未整備箇所を含めて、早急に対策を講じ民生の安定を図りたい。							
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法				
関連する事業、計画等	土砂災害防止法に基づく警戒区域 中村(1)K09-461-056							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象: 人家17件、うち、特別計画区域6件(家屋5件、公民館1件) 受益面積: 警戒区域(10,912m <sup>2</sup> )、特別警戒区域(80,258m <sup>2</sup> )							
着手年度	平成31年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	平成35年度	費用対効果	4.8		国庫	その他	県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	・重力式擁壁工 L=200m、H=5.0m			235,000	111,625	11,750	100,463 11,162	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	土砂災害警戒区域内における保全対象(人家17件)に対する施設整備						
	間接的効果(定量的・定性的)							
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 12戸 ○公共施設数 : 避難施設(小瀬幅農業生活改善センター)、避難施設(上川手保育園) ○要配慮者利用施設の有無 : 要配慮者利用施設(上川手保育園) ○避難場所、避難路の有無 : 指定緊急避難場所(小瀬幅農業生活改善センター)					評価	A
	重要性	○過去の災害履歴 : ○交通遮断による地域経済への影響 : JR篠ノ井線、国道19号 ○地域防災計画上の位置づけ : 長野県地域防災計画、安曇野市地域防災計画					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 4.8 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 今後予定 ○流域の総合調整 :					評価	B
	緊急性	○斜面の高さ : 88m (最低高さ17m、最大高さ159m) ○斜面平均勾配 : 36° (斜面勾配31° ~ 41°) ○斜面地質 : 風化泥岩 ○斜面植生 : 斜面全域において松枯れが顕著 ○斜面形状 : なし ○保全対象の位置 : がけ下12戸					評価	B
	計画熟度	○事業情報の共有 : 今後予定 ○地域の取り組み : 未定 ○地域の合意形成 : 今後予定 ○住民との協働 : 特になし					評価	B
所管課意見	要配慮者利用施設が特別警戒区域内にあり、緊急性が高い。あわせて地元からの要望もあり、早期の事業着手が望まれる。				採択状況	○	総合評価	A
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。							

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので)

(どこでどのような整備をする計画か。コメントや図形を駆使して一般県民にわかりやすいものとする。レイアウト等自由に変更してください。)



【整備の必要性がわかる状況写真等】

(なぜ整備が必要か、どのような整備を計画しているか。コメントや図形を駆使して、一般県民に分かりやすいものとする)



①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当箇所は最大勾配36度、がけ高さ最大159mの急斜面で、保全対象17件、うち、特別警戒区域6件(家屋5件、地域防災計画に位置づけられた避難所である公民館1件)が存在する。	
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	当箇所は、住宅が集積しており、避難施設に位置付けられた保育園等がある。このため、急傾斜地の崩壊による災害の防止が求められている。	
③事業説明等の経緯	当箇所は、平成8年3月21日に急傾斜地危険箇所として指定されている。(県告示 第243号) 当箇所の南側約250mについて、もたれ式擁壁工が施工済みとなっている。	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	土砂災害防止法に基づく警戒区域 中村(1)K09-461-056	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	毎年、土砂災害防止月間に、安曇野市、安曇野警察署、松本広域消防署、砂防ボランティアと合同で、急傾斜地崩壊危険箇所の点検を実施している。	
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により災害に強いインフラ整備がされ、保全対象の安全・安心が期待される。	
⑦その他		
	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 56' 22.11" 東経:E 36° 18' 29.87"

(様式2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	小島		
事業毎の通番	4	市町村名	千曲市	箇所名(ふりがな)	小島(おじま)	
事業目的	当箇所は千曲市のしなの鉄道屋代駅南部に位置し、勾配33°、がけ高さ65mの急斜面で、保全対象として人家22戸、しなの鉄道などが存在する。対象斜面は侵食も進んでおり不安定となっていることから崩壊や落石の危険性が高いため、早急に対策を講じ人家等の保全を図るものである。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法			
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象: 人家22戸、鉄道20m、市道200m					
着手年度	平成31年度	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	平成34年度	費用対効果	4.98		国庫 95,000 其他 10,000 県債 85,500 一般財源 9,500	
全体事業内容(主な工種)	重力式擁壁工 L=250m、H=3.0m 落石防護柵 L=250m			200,000		
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	土砂災害特別警戒区域の一部解除				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 22戸 ○公共施設数 : 2箇所(しなの鉄道、市道) ○要配慮者利用施設の有無 : なし ○避難場所、避難路の有無 : なし			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : なし ○交通遮断による地域経済への影響 : 大(しなの鉄道、市道) ○地域防災計画上の位置付け : あり			評価	A
	効率性	○費用便益比(B/C) : 4.98 ○事業期間 : 4年 ○工法等の比較検討 : 設計時に検討予定			評価	A
	緊急性	○斜面の高さ : 平均高さ65m ○斜面平均勾配 : 33° □ ○地質 : 崩積土 ○オーバーハング、遷急線、谷地形、凸地形 : 谷地形 □ ○植生 : 不良 ○保全対象の位置 : がけ下			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 土砂災害パトロールを実施予定			評価	B
所管課意見	保全対象として人家22戸、しなの鉄道などが存在する。人家6戸が特別警戒区域に含まれることから早期着手が望まれる。			採択状況	○	
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。			総合評価	A	

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当箇所は千曲市のしなの鉄道屋代駅南部に位置し、勾配33°、がけ高さ65mの急斜面で、保全対象として人家22戸、しなの鉄道などが存在する。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地域には土砂災害特別警戒区域との認識があり、地区役員からは対策を望まれている。
③事業説明等の経緯	平成20年2月に土砂災害防止法に係わる指定の説明会を実施した。また、平成30年4月に地元区長に事業概要を説明した。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	詳細設計時に検討予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。
⑦その他	

(様式2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		大谷町		
事業毎の通番		5	市町村名	須坂市	箇所名(ふりがな)	大谷町(おおやまち)		
事業概要	事業目的	当該箇所は須坂市の北部に位置し、最大勾配35°、最大がけ高さ104mの急斜面で、保全対象として地域防災計画記載の避難所である古城荘が土砂災害防止法の特別警戒区域に入っている。現地斜面は長大で直下に施設があり、大雨により斜面が浸食される可能性があり、土砂崩落での施設への被害が懸念される。このため早急に対策を講じ民生の安定を図る。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		急傾斜地法		
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象:古城荘【避難所】、サマーランド						
	着手年度	平成31年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	平成35年度	費用対効果	4.3	国庫	47,500	その他	5,000	
全体事業内容(主な工種)	崩壊土砂防止柵L=60m 重力式擁壁工L=40m		100,000	47,500	5,000	42,750	4,750	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	特別警戒区域の解除						
	間接的効果(定量的・定性的)							
評価の視点	必要性	人家戸数:1戸 公共施設数:2施設 要配慮者利用施設:なし 避難場所、避難路:古城荘【避難所】					評価	B
	重要性	災害履歴:なし 交通影響:小 地域防災計画上の位置付け:県及び村有り					評価	B
	効率性	費用便益比:4.28 事業期間:5年間(H31~35) 工法等の比較検討:なし					評価	B
	緊急性	斜面の高さ:平均95m 斜面平均勾配:33° 地質:崩積土 斜面形状:- 斜面植生:普通 保全対象の位置:がけ下					評価	B
	計画熟度	事業情報の共有:関係者を中心に周知 地域の取り組み:役場より要望有り。 地域の合意形成:事業目的について合意形成が図られている 住民との協働:なし					評価	B
	所管課意見	地域防災計画に記載のある避難所が特別警戒区域内にあり、緊急性が高い。あわせて地元からの要望もあり、早期の事業着手が望まれる。					採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。					○	B	

**位置図**

**平面図**

**横断面図**

**凡例**

- 警戒区域 (Yellow hatched area)
- 特別警戒区域 (Red hatched area)
- H31以降計画 (Green hatched area)
- 県道・村道 (Blue line)
- 保全対象 (Orange outline)

**④全景**

**事業概要説明図表**

**①保全対象**

**②斜面状況**

**③落石状況**

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該箇所は須坂市の北部に位置し、最大勾配35°、最大がけ高さ104mの急斜面で、保全対象として地域防災計画記載の避難所である古城荘が土砂災害防止法の特別警戒区域に入っている。現地斜面は長大で直下に施設があり、大雨により斜面が浸食される可能性があり、土砂崩落での施設への被害が懸念される。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	保全対象として、古城荘、サマーランドが存在しており、地元から早期の対策を求められている。
③事業説明等の経緯	平成21年に土砂法説明会開催。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	設計計画時に検討予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	施設整備による特別警戒区域の解除により、付近の土地利用の活性化が期待される。
⑦その他	

事業代表地点の緯度経度

北緯: N 36° 39' 16.32"

東経: E 138° 19' 47.99"

(様式2) 新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策事業		路河川名等		西裾花台		
事業毎の通番		6	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)	小田切(おたぎり)		
事業目的	当箇所は長野市北西部に位置し、勾配約32~40°、最大がけ高約120mの急斜面で、保全対象として人家23戸、市道及び裾花区公民館が存在し、うち一部人家及び公民館が特別警戒区域に入っている。現斜面は長大で直下に人家があり、平成20年5月に落石により、住宅に被害が発生した。また、風化による侵食も進んでおり、浮石も存在することから、落石による被害が懸念されている。このため早急に対策を講じたい。							
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律				
関連する事業、計画等								
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象: 人家23戸、裾花区公民館、市道348m□							
着手年度	平成31年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	平成35年度	費用対効果	3.2		国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	崩壊土砂防止柵工 L=210m H=3.0~5.0m			400,000	190,000	20,000	171,000	19,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	被害軽減効果 99億円 急傾斜地施設整備による土砂災害特別警戒区域指定の解除						
	間接的効果(定量的・定性的)							
評価の視点	必要性	○【保全対象】人家戸数: 23戸 ○【保全対象】公共施設: 有り 公民館、市 ○【保全対象】要配慮者利用施設: 無 ○【保全対象】避難所、避難経路の有無: 無					評価	B
	重要性	○【災害履歴】過去の災害履歴: 有 ○【交通影響】交通遮断による地域経済への影響: 影響度中 ○【位置付け】地域防災計画上の位置づけ: 有 長野県及び長野市の地域防災計画					評価	A
	効率性	○【費用対効果】費用便益比(B/C): 3.17 ○【早期効果発現】事業期間: 5年 ○【工法等比較検討】工法等の比較検討: 検討無					評価	B
	緊急性	○【斜面高さ】斜面の高さ: 30m以上【Hmax122m】 ○【斜面植生】植生: 普通 ○【斜面勾配】斜面の平均勾配: 30° 以上40° 未満【平均勾配38°】 ○【位置関係】保全対象: がけ下 ○【斜面地質】地質: 崖錐堆積物と強風化岩 ○【斜面形状】遷急線、谷地形					評価	A
	計画熟度	○【情報共有】事業情報の共有: 関係者を中心に周知 ○【地域要望】地域の取り組み: 協力的である ○【地域合意】地域の合意形成: 合意形成が図られている ○【住民参加】防災体制が整備されている					評価	A
所管課意見	がけ高さ120mの長大斜面であるが、地元から強い要望がある。住民の合意形成も図られており、事業の効率性及び緊急性が高い。				採択状況	総合評価		
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。				○	A		

**位置図**

**西裾花台**

**斜面の状況**

**浮石の状況**

**平面図**

**崩壊土砂防止柵工**

**凡例**  
警戒区域: 黄、特別警戒区域: 赤  
次年度以降: 緑

**横断面図**

Hmax=120m  
θ max=40°  
崩壊土砂防止柵工

**落石の状況**

**事業概要説明図表**

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	裾花川右岸に位置し、勾配32~40°、最大がけ高約120mの急斜面で、保全対象として人家23戸、市道小田切55,56,57号線及び裾花区公民館が存在し、うち一部人家及び公民館が特別警戒区域に入っている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	例年長野市、地元自治会より要望があげられている。
③事業説明等の経緯	平成18年12月14日、平成19年1月26日土砂災害防止法説明会開催
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	詳細設計時に配慮について検討の予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	急傾斜地崩壊対策施設の設置による特別警戒区域の解除により、付近の土地利用の活性化が期待される。
⑦その他	急傾斜指定地申請予定

事業代表地点の緯度経度

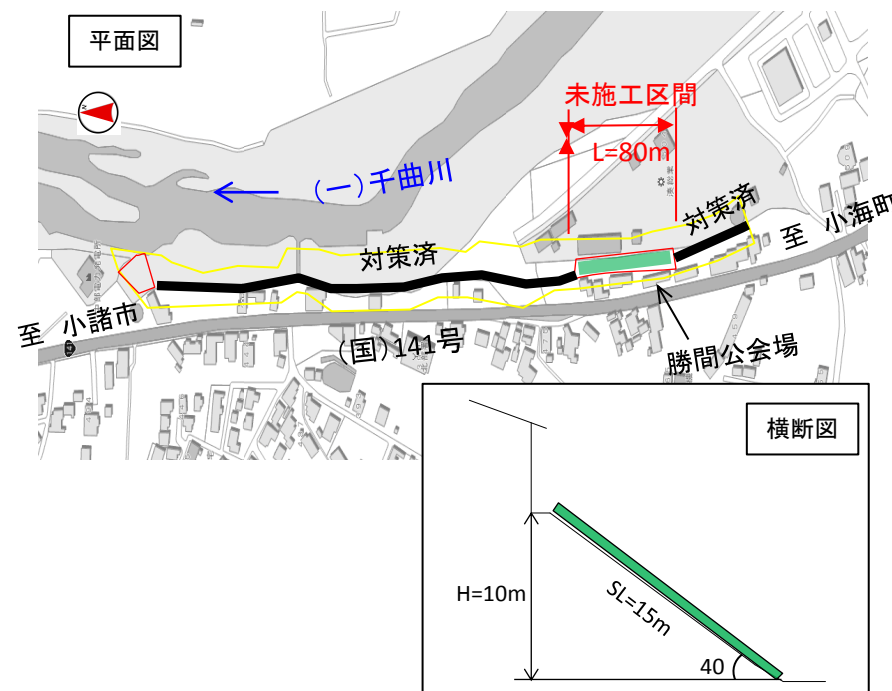
北緯: N 36° 39' 47" 00  
東経: E 138° 9' 14" 00

(様式2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		路河川名等	勝間		
事業毎の通番	7	市町村名	佐久市	箇所名(ふりがな)	北川(きたがわ)	
事業目的	当該箇所は佐久市南部の(一)千曲川左岸に位置し、最大勾配40°、最大がけ高さ10mの急斜面で、保全対象として人家11戸、また第一次緊急輸送路である国道141号が斜面上部に存在する。現地斜面直上部には人家があり、平成26年9月には人家裏でクラックが発生した。応急対策は行ったが今後さらに斜面の変状が広がる恐れがある。このため早急に対策を講じ民生の安定を図りたい。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象: 人家11戸、勝間公会場、国道141号(第一次緊急輸送路)、一級河川千曲川					
着手年度	平成31年度	事業期間	4年間	事業費(千円)		
完成年度(見込み)	平成34年度	費用対効果	8.0	国庫	その他	
全体事業内容(主な工種)	・法面工 L=80m、A=1,200m <sup>2</sup>		100,000	45,000	10,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	防災能力の向上				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	人家戸数 : 11戸 公共施設数 : 1施設(勝間公会場) 災害時要援護者施設 : なし			評価	B
	重要性	過去の災害履歴 : H26年に法面上部の家屋裏にクラック発生 緊急輸送路の路線指定 : 国道141号が県緊急輸送路(1次)に路線指定 地域防災計画上の位置付け : 位置付けなし			評価	B
	効率性	費用対効果(B/C) : 8.04 事業期間 : 4年間(H31~H34) 工法等の比較検討 : 法面対策工法について検討あり			評価	A
	緊急性	斜面の高さ : 10~28m 斜面勾配 : 31~49° 斜面地質 : 段丘堆積物、オーバーハング・谷地形あり 保全対象の位置 : がけ下、がけ上両方にあり			評価	A
	計画熟度	事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 地域の取り組み : 協力的である(地元住民から強い要望あり) 地域の合意形成 : 合意形成が図られている 住民との協働 : 住民参加型の事業(維持管理に住民参加が見込まれる)			評価	A
	所管課意見	既存施設の中抜け区間となっており、平成26年9月にはがけ上人家にクラックが発生した。地元からの強い要望もあり、早期着手が望まれる。			採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。			○	B	

【位置図、平面図、構造図等】



【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該箇所は佐久市南部の(一)千曲川左岸に位置し、最大勾配40°、最大がけ高さ10mの急斜面で、保全対象として人家11戸、また第一次緊急輸送路である国道141号が斜面上部に存在する。現地斜面直上部には人家があり、平成26年9月には人家裏でクラックが発生した。応急対策は行ったが今後さらに斜面の変状が広がる恐れがある。このため早急に対策を講じ民生の安定を図りたい。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	クラック発生以降、斜面対策について地元住民の方から強い要望がある。	
	③事業説明等の経緯	当該区間の前後は既に法面対策工事が完了しているため、当該区間においても早期の事業化が求められている。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	詳細設計時に環境への配慮について検討予定である。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	施設整備による特別警戒区域の解除により、付近の土地利用の活性化が期待される。	
	⑦その他		
	事業代表地点の緯度経度	北緯: N 36° 10' 52" 06	東経: E 138° 28' 54" 84

(様式2)新規評価シート

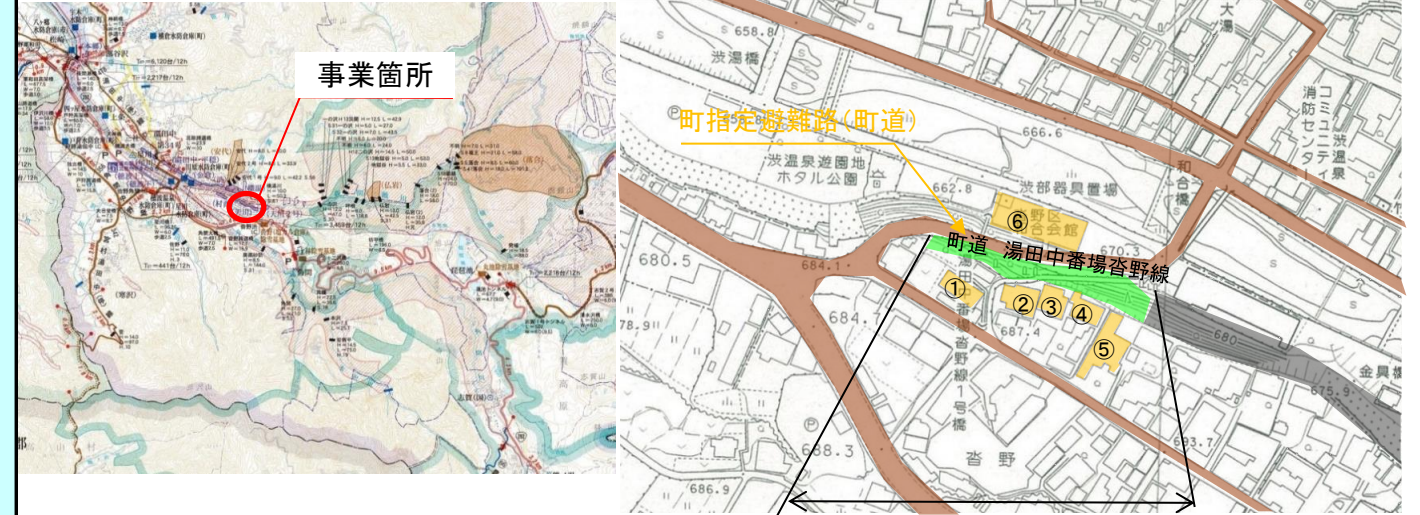
建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等事業		路河川名等	天川
事業毎の通番		8	市町村名	山ノ内町	箇所名(ふりがな)
事業目的		当箇所は勾配最大65°、がけ高さ最大22mの急斜面で、保全対象として斜面上に人家6戸と、斜面下には地域防災計画に避難路として位置付けのある町道が存在する。観光地である洪温泉対岸に位置しており、町道は温泉地を結ぶバス路線にもなっている。斜面は風化が著しく一部に表土崩落や湧水も見られることから崩壊の危険性が高いため、法面工を施工して土砂災害の防止を図る。			
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け		4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法
関連する事業、計画等					
保全対象・範囲 受益対象・範囲		保全対象: 人家6件、町道湯田中番場沓野線			
着手年度	平成31年度	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	平成34年度	費用対効果	2.9	国庫	その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	法枠工 L=100m			100,000	45,000 10,000 40,500 4,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	施設整備による土砂災害特別警戒区域指定の解除			
	間接的効果(定量的・定性的)				
評価の視点	必要性	○人家戸数: 6戸 ○公共施設数: 1施設 ○要配慮者利用施設の有無: 無 ○避難場所、避難路の有無: 避難路有			評価
	重要性	○過去の災害履歴: なし ○交通遮断による地域経済への影響: 中 ○地域防災計画上の位置づけ: 有			評価
	効率性	○費用便益比(B/C): 2.94 ○事業期間: 4年口 ○工法等の比較検討: 有			評価
	緊急性	○斜面高さ: Hmax22m ○斜面平均勾配: 50° ○地質: 段丘堆積物 ○オーバーハング、遷急線、谷地形、凸地形: 無 ○植生: 普通 ○保全対象の位置: がけ上5戸、がけ下1戸			評価
	計画熟度	○事業情報の共有: 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み: 協力的である。 ○地域の合意形成: 事業計画について合意形成が図られている ○住民との協働: 維持管理に住民参加が見込まれる			評価
所管課意見	地域防災計画に記載のある避難路が特別警戒区域内に存在する。地元の強い要望もあり、事業の必要性及び重要性が高い。			採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。			○	B

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので)

位置図

平面図



【整備の必要性がわかる状況写真等】



①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	夜間瀬川左岸に位置し、勾配最大65°、がけ高さ最大22mの急斜面で、保全対象として斜面上に人家6戸と、斜面下には地域防災計画に避難路として位置付けのある町道が存在し、土砂災害特別警戒区域内に入っている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成22年から地元から斜面の侵食が進んでおり、崩壊の危険性があるため要望。
③事業説明等の経緯	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	詳細設計時に配慮について検討予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	施設整備による特別警戒区域の解除に伴う緊急時の避難行動の安全性向上が期待される。
⑦その他	

事業代表地点の緯度経度  
北緯: N 36° 44' 0"  
東経: E 138° 25' 55.53"



(様式2) 新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		牧			
事業毎の通番		9	市町村名	高山村	箇所名(ふりがな)	牧(まき)			
事業概要	事業目的	当該箇所は高山村の東部に位置し、最大勾配38°、最大がけ高さ31mの急斜面で、保全対象として人家11戸、県道大前須坂線200m及び村道100m等が存在し、うち一部の人家が土砂災害防止法の特別警戒区域に入っている。現地斜面は長大で直下に人家があり、大雨により斜面が浸食される可能性があり、土砂崩落での家屋への被害が懸念される。このため早急に対策を講じ民生の安定を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等		急傾斜地法			
	関連する事業、計画等								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象: 人家11戸、県道大前須坂線L=200m、村道L=100m							
	着手年度	平成31年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	平成35年度	費用対効果	2.9		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	崩壊土砂防止柵工L=200m 法面工L=60m			200,000	90,000	20,000	81,000	9,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)								
	間接的効果(定量的・定性的)								
評価の視点	必要性	人家戸数: 11戸 公共施設数: 2施設 要配慮者利用施設: なし 避難場所、避難路: 県道大前須坂線					評価	A	
	重要性	災害履歴: なし 交通影響: 中程度(県道遮断) 地域防災計画上の位置付け: 県及び村有り					評価	B	
	効率性	費用便益比: 2.89 事業期間: 5年間(H31~35) 工法等の比較検討: なし					評価	B	
	緊急性	斜面の高さ: 平均20m 地質: 段丘堆積物 斜面植生: 普通 保全対象の位置: がけ下11戸 斜面平均勾配: 34° 斜面形状: -					評価	B	
	計画熟度	事業情報の共有: 関係者を中心に周知 地域の取り組み: 役場より要望有り。 地域の合意形成: 事業目的について合意形成が図られている 住民との協働: 防災連絡体制整備、荒天後の点検実施					評価	B	
所管課意見	人家7戸が特別警戒区域に存在している。住民の合意形成も図られており、事業の効率性及び緊急性が高い。				採択状況	○	総合評価	B	
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。								

**位置図**

**平面図**

**横断面図**

**事業概要説明図表**

①

○保全対象  
人家 11戸

②

斜面状況

③

落石状況

**事業周辺環境**

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該箇所は高山村の東部に位置し、最大勾配38°、最大がけ高さ31mの急斜面で、保全対象として人家11戸、県道大前須坂線200m及び村道100m等が存在し、うち一部の人家が土砂災害防止法の特別警戒区域に入っている。現地斜面は長大で直下に人家があり、大雨により斜面が浸食される可能性があり、土砂崩落での家屋への被害が懸念される。このため早急に対策を講じ民生の安定を図る。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	保全対象として、村道、県道大前須坂線、人家11戸が存在しており、地元から早期の対策を求められている。
③事業説明等の経緯	平成20年2月に土砂法説明会開催。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	設計計画時に検討予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	施設整備による特別警戒区域の解除により、付近の土地利用の活性化が期待される。
⑦その他	

事業代表地点の緯度経度

北緯: N 36° 40' 28.92"

東経: E 138° 23' 16.86"

(様式2) 新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等事業(建設部)		路河川名等		中村				
事業毎の通番		10	市町村名	生坂村	箇所名(ふりがな)	中村(なかむら)				
事業概要	事業目的	中村地区は生坂村の中心部である上生坂区の生坂村役場に隣接して位置し、勾配約37°、高さ約17mの急斜面で、保全対象として人家12戸が存在し、その一部が特別警戒区域内に位置している。斜面は犀川断層の東側に当たり、新第三紀中新世中期の青木層下部層が分布し、砂岩泥岩互層または砂質泥岩から構成され、表層に表土および崩積土が堆積しており、今後の豪雨や地震等により斜面が崩壊する危険性が高く、早急に対策を講じる必要がある。								
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律					
	関連する事業、計画等	地域防災力加速化支援事業								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象: 人家12戸								
	着手年度	平成31年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)				
	完成年度(見込み)	平成35年度	費用対効果	4.5		国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	吹付法砕工 L=130m A=2,500m <sup>2</sup>			120,000	54,000	12,000	48,600	5,400		
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	土砂災害特別警戒区域指定の解除								
	間接的効果(定量的・定性的)	中山間地域の活性化								
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 12戸 ○公共施設 : なし ○災害時要援護者施設 : なし ○避難場所・避難路 : なし						評価	C	
	重要性	○過去の災害履歴 : 災害履歴地 ○交通遮断による地域経済への影響 : 小 ○地域防災計画上の位置付け : なし						評価	B	
	効率性	○費用対効果(B/C) : 4.47 ○事業期間 : 5年 ○工法比較検討 : 検討あり						評価	A	
	緊急性	○斜面の高さ : 平均高さ15m ○斜面平均勾配 : 35° ○地質 : 崩積土層 ○斜面形状 : 遷急線 ○植生 : 被覆率50%未満 ○保全対象の位置 : がけ下12戸						評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者以外にも周知 ○地域要望 : 積極的な取り組みがある ○地域合意 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : 維持管理に住民参加が見込まれる。						評価	A	
	所管課意見	地元からの強い要望があり、早期の対応が望まれる。これまで県単費で検討を重ねており、事業の効率性が高い。						採択状況	○	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。									

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成20年度に指定された土砂災害特別警戒区域内には、5戸の人家と村道107mがある。平成16年10月の台風23号では、周辺斜面において多数の土砂流出が確認されており、対策が望まれている。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	役場を通じて地元要望が継続して上げられており、土砂災害への防災意識も高い地区である。	
	③事業説明等の経緯	関係者への事業説明を実施。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	既存資料では稀少な動植物は確認されていないが、今後説明会等を通じて確認していく予定。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	土砂災害対策の整備により、地域住民の安全・安心を確保するとともに、地域の活性化が図られる。	
	⑦その他	急傾斜地崩壊危険区域指定地申請予定	事業代表地点の緯度経度